平成25年度
岩国市教育委員会点検・評価報告書

岩国市教育委員会

■目次

はじめに・・・

■はじめに

平成 20 年４月１日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 97 号）により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに、市民に公表してきております。

本市教育委員会では、変革の時代、国際化の時代の中、21 世紀を担う子供たちが主体的に対応できる資質、能力そして豊かな心を育むとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることを願い、本市の教育基本計画において、「豊かな心と生き抜く力を育む」を基本目標とし、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るため、様々な事業を実施しています。

本報告書は、法の趣旨にのっとり、各事業の取組や成果を分析するとともに、項目ごとの評価を踏まえて総合評価を行い、今後の方向性について検討を行ったものです。

平成 21 年度に第１回目の点検・評価を行い、第６回目となる今回は、前回の計画を見直し平成 24 年３月に新たに策定した教育基本計画（平成 24 年度から平成 29 年度までの６か年計画）の中間見直しの参考資料となるものと考えており、時代に適した教育施策の実現に全力を傾注してまいりたいと思っております。

市民の皆様方におかれましては、本報告書を御高覧の上、多くの御意見をお寄せいただきますよう、また、今後の教育行政の充実・発展に対し、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

■第１章　教育委員会会議及び教育委員の活動

１　教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月１回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、平成 25 年度の会議は、次のとおり開催しました。

(1)　教育委員会会議定例会・・・・・　12 回

(2)　教育委員会会議臨時会・・・・・　３回

２　教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）」第 23 条に定める職務権限のうち、同法第 26 条及び「岩国市教育委員会教育長に対する事務委任規則（平成 18 年教育委員会規則第８号）」の規定に基づき、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、平成 25 年度においては、

次の案件について審議を行いました。

(1) 議案　平成25年4月から同年12月まで

番号	議決日	件名
11	4月25日	岩国市社会教育委員の委嘱について
12	5月24日	岩国市玖珂あいあいセンター条例の一部を改正する条例について
13	5月24日	岩国市青少年育成センター補導員表彰について
14	6月20日	岩国市玖珂あいあいセンター条例施行規則の制定について
15	6月26日	岩国市職員人事について
16	7月26日	平成24年度教育委員会の点検及び評価について
17	8月23日	平成24年度決算認定について
18	8月23日	平成25年度教育費9月補正予算の見積りについて
19	8月23日	岩国市図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
20	8月23日	岩国市図書館に勤務する職員の服務規程の一部を改正する訓令について
21	8月23日	平成25年度岩国市文化功労賞・社会教育功労賞の表彰について
22	8月23日	平成26年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
23	10月25日	岩国市体育功労賞・スポーツ栄光賞の表彰について
24	11月21日	指定管理者の指定について（玖珂総合公園ほか5施設）
25	11月21日	平成25年度教育費12月補正予算の見積りについて
26	11月21日	岩国市教育委員会の職務権限の特例に関する条例について
27	11月21日	岩国市玖珂総合センター条例等の一部を改正する条例について
28	11月21日	岩国市公民館条例の一部を改正する条例について
29	11月21日	岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について
30	11月21日	岩国市立小学校及び中学校施設利用条例及び岩国市立学校屋外運動場夜間照明施設使用料条例の一部を改正する条例について
31	11月21日	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について
32	11月29日	岩国市スポーツ栄光賞の追加表彰について
33	11月29日	岩国市職員人事について
34	12月3日	条例案に対する意見聴取について

(2) 議案　平成26年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月24日	岩国市立そお小学校校章について
2	1月29日	岩国市職員人事について
3	2月19日	平成25年度後期岩国市児童生徒善行表彰について
4	2月19日	岩国市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例について
5	2月19日	平成25年度教育費3月補正予算の見積りについて
6	2月19日	平成26年度教育費予算の見積りについて
7	3月13日	平成26年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
8	3月20日	岩国市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則について
9	3月20日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
10	3月20日	岩国市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
11	3月20日	岩国市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
12	3月20日	岩国市学校寄宿舎管理規則の一部を改正する規則について
13	3月20日	岩国市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則について
14	3月20日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
15	3月20日	岩国市教育施設自家用電気工作物保安規程の一部を改正する訓令について
16	3月20日	学校給食センター運営委員会規程の一部を改正する訓令について
17	3月24日	岩国市職員人事について

(3) 報告　平成25年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
6	4月25日	行事予定及び行事報告について
7	5月24日	公用車の事故に関する専決処分の報告について
8	5月24日	行事予定及び行事報告について
9	6月20日	行事予定及び行事報告について
10	7月26日	行事予定及び行事報告について
11	8月23日	行事予定及び行事報告について
12	9月26日	行事予定及び行事報告について
13	10月25日	行事予定及び行事報告について
14	11月21日	行事予定及び行事報告について
15	11月29日	行事予定について

16	12月20日	行事予定及び行事報告について

(4) 報告　平成26年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月24日	行事予定及び行事報告について
2	2月19日	行事予定及び行事報告について
3	3月20日	行事予定及び行事報告について
4	3月20日	岩国市立御庄中学校の休校について

(5) 協議　平成26年1月から同年3月まで

番号	協議日	件名
1	1月24日	岩国市廃校施設の活用に関する基本方針について

3　教育委員の活動状況

教育委員は、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、平成25年度の活動は、次のとおりです。

(1) 学校訪問

・平成25年5月26日（日）　各小学校
運動会　委員4人出席

・平成25年6月2日（日）　各小学校
運動会　委員1人出席

・平成25年9月8日（日）　各中学校
運動会　委員5人出席

・平成25年9月15日（日）　各小中学校
運動会　委員3人出席

・平成25年9月22日（日）　各小学校
運動会　委員5人出席

・平成25年9月29日（日）　各小学校
運動会　委員2人出席

・平成25年10月23日（水）　藤河小学校
研究指定校発表会　委員2人出席

・平成25年10月29日（火）　麻里布小学校
研究指定校発表会　委員2人出席

・平成25年10月31日（木）　灘中学校
研究指定校発表会　委員3人出席

・平成25年11月1日（金）　由宇中学校
研究指定校発表会　委員1人出席

・平成25年11月8日（金）　麻里布中学校
研究指定校発表会　委員2人出席

・平成 25 年 11 月 12 日（火）　愛宕小学校
研究指定校発表会　委員２人出席
・平成 25 年 11 月 13 日（水）　川下小学校
研究指定校発表会　委員４人出席
・平成 25 年 11 月 18 日（月）　玖珂小学校
研究指定校発表会　委員５人出席
・平成 25 年 11 月 20 日（水）　東小学校
研究指定校発表会　委員２人出席
・平成 25 年 11 月 22 日（金）　東中学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 25 年 11 月 25 日（月）　灘中学校
研究指定校発表会　委員１人出席
・平成 26 年１月 23 日（木）　周東中学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 26 年１月 29 日（水）　河内小学校
研究指定校発表会　委員３人出席
・平成 26 年３月８日（土）　各中学校
卒業証書授与式　委員５人出席
・平成 26 年３月８日（土）　御庄中学校
休校式　委員２人出席
・平成 26 年３月 20 日（木）　各小学校
卒業証書授与式　委員５人出席
・平成 26 年３月 27 日（木）　祖生東小学校、祖生西小学校
閉校式、開校式　委員２人出席

⑵　その他の活動

・平成 25 年４月 15 日（月）　山口市
県市町教育委員会委員研修会議　委員５人出席
・平成 25 年４月 19 日（金）　岩国国際観光ホテル
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 25 年７月２日（火）　福祉会館
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 25 年７月５日（金）　市民会館
岩国市青少年育成市民会議総会　委員１人出席
・平成 25 年７月 10 日（水）　大竹市
岩国・和木・大竹合同教育懇話会　委員４人出席
・平成 25 年７月 12 日（金）　防府市
山口県市教育委員会協議会研修会　委員４人出席

・平成 25 年７月 23 日（火）　シンフォニア岩国
県移動教育委員会会議　委員５人出席
・平成 25 年８月２日（金）　市役所４階会議室 43
久能賞選考委員会　委員２人出席
・平成 25 年 10 月２日（水）　市民会館
地域とともにある学校づくり研修会　委員４人出席
・平成 25 年 11 月１日（金）　市役所６階議会会議室
岩国市文化功労賞・社会教育功労賞表彰式　委員５人出席
・平成 25 年 11 月４日（月）　岩国国際観光ホテル
岩国市文化協会文化功労賞等表彰式典　委員５人出席
・平成 25 年 11 月５日（火）、11 月６日（水）　松江市
市町村教育委員会研究協議会（第２ブロック）　委員５人出席
・平成 25 年 11 月 11 日（月）　御庄中学校
弦楽器と金管楽器による演奏会　委員３人出席
・平成 25 年 11 月 15 日（金）　周東文化会館
玖西地区小学校音楽祭　委員１人出席
・平成 25 年 11 月 22 日（金）　福祉会館
岩国市ＰＴＡ連合会教育懇話会　委員５人出席
・平成 25 年 11 月 26 日（火）　周東勤労青少年ホーム
岩国市立小・中学校長・園長会議　委員４人出席
・平成 25 年 12 月 15 日（日）　市民会館
岩国市体育功労者等表彰式　委員５人出席
・平成 26 年１月 12 日（日）　市民会館
岩国市成人式　委員５人出席
・平成 26 年２月６日（木）　灘中学校
灘地区「立志の日」記念式典　委員１人出席
・平成 26 年２月 15 日（土）　市民会館
第 44 回「立志の日」作文発表大会　委員１人出席
・平成 26 年２月 15 日（土）　シンフォニア岩国
ＩＷＡＫＵＮＩ日米交流合同コンサート　委員１人出席
・平成 26 年３月１日（土）　市内高等学校
卒業証書授与式　委員５人出席

■第２章　点検・評価の実施

１　対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 23 条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む、本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業については、「教育基本計画」に基づく「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

２　対象期間

平成 25 年度

３　意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第２項に規定する「学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

■第３章　点検・評価の構成

１　点検・評価シートの構成

(1)　対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

(2)　事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」、「実績」を示すもの

(3)　事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

(4)　点検･評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この３項目の評価をもって、「総合評価」を行うもの

総合評価	内容	各項目の合計点数(10 点満点)
S	非常に良い	9～10
A	良い	7～8
B	おおむね良い	5～6
C	悪い	3～4
D	非常に悪い	1～2

(5)　今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開にいかすもの

2　教育関係団体代表の意見聴取

点検・評価について、教育関係団体代表の意見を聴取し、反映

3　教育委員会会議での議決

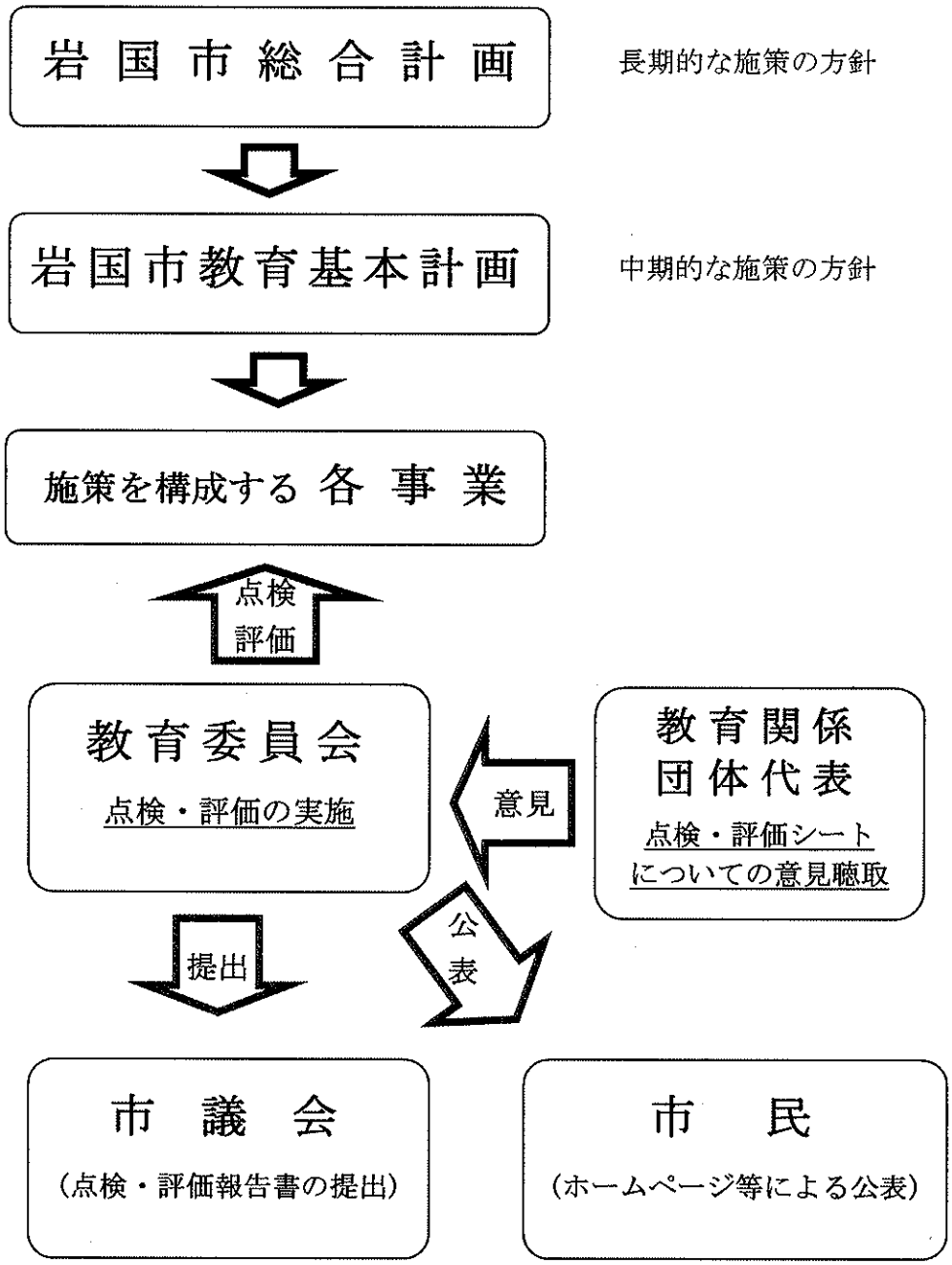
(1)　対象事業や評価・点検項目のヒアリング

(2)　事務局で実施した内部評価に基づき、各施策・事業を最終評価

4　市議会への報告及び市民への公表

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



■第４章　事業の点検・評価

事業評価一覧表

担当課	事業名	総合評価	ページ
教育政策課	教育委員会事務局の組織の見直し	A	10
	小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業	A	11
学校教育課	地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進	S	12
	確かな学力推進事業	A	13
青少年課	青少年問題にかかわる関係機関・団体との連携強化事業	S	14
教育センター	教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業	A	15
生涯学習課	学習情報・学習機会提供事業	B	16
	市美展開催事業	B	17
文化財保護課	かけがえのない文化遺産の次世代への継承	A	18
	研究活動と展示会等の充実	B	19
スポーツ振興課	我がまちスポーツ推進事業	A	20
中央図書館	地域の読書環境の整備事業	A	21
科学センター	科学振興展覧会開催事業	B	22
	青少年のための科学の祭典開催事業	A	23
中央公民館	学習グループ、クラブ活動の育成支援事業	B	24

施策名	教育委員会組織の見直し
事業名 （担当課）	**教育委員会事務局の組織の見直し**（教育政策課）
目的	今後の課題や市全体で取り組むべきもの等を勘案し、より効率的で、機動的な組織とするため、教育支所の統合も合わせて、事務局組織の見直しをする。
現状	法令等に基づき、教育活動の推進、的確に市民ニーズを捉えた施策の推進を図るため設置している教育委員会組織について、社会情勢の変化等により、迅速に対応するため、組織見直しの必要がある。 また、合併後７年が経過し、行財政改革に伴う岩国市職員の削減とともに、総合支所の統合が計画されており、教育委員会においても、より効率的な組織を目指し、教育支所の統合を図る。
実績	平成26年度からのスポーツ、文化に関する事務の市長部局への移管と総合支所の統合再編に合わせた教育支所における錦支所と美川支所及び美和支所と本郷支所の統合を行うとともに、各教育支所における効率的な事務事業の実施に向けて、協議検討、準備、法令等の改正を行った。
事業費	平成25年度決算額　　－　　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		組織再編に向けて、関係市長部局及び教育支所と協議を重ね、効率的な組織体制、効果的な事務事業の方法等を検討し、準備を進めるとともに法令の改正等を行った。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		教育委員会組織の根拠となる法律「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においても平成20年に、スポーツ、文化に関する教育委員会の権限の改正があり、岩国市においても、社会情勢の変化に迅速に対応する必要がある。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		市長部局及び教育委員会事務局における、行財政改革及び効果的な行政運営を実施していく上での更なる効率化の検討を目指す。

総合評価

A

今後の方向性	国、県、市長部局の組織との業務連携の効率化及び効果的な事業運営を図っていくため、平成26年度からスポーツ、文化に関する事務を市長部局へ移管するとともに、教育支所の統合を進めているが、今後も教育委員会事務局全体の効率的な組織運営について検討していくとともに、スポーツ、文化に関する事務においても市長部局との連携を図っていく。

施策名	学校施設の整備促進
事業名 (担当課)	**小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業**（教育政策課）
目的	小中学校・幼稚園施設の耐震化の実施により、子供たちの安心・安全を確保するとともに、地域の避難所としての役割を果たす。
現状	平成20年度から耐震診断を実施しながら毎年、年次計画を定め、耐震性の低い施設を優先的に耐震化工事を進めている。 結果、平成25年度末での耐震化率は、73.5パーセントとなった。
実績	年次計画のとおり、平成25年度においては、８校11棟の耐震補強工事及び８校12棟（平成26年度工事予定）についての補強計画及び実施設計業務を行った。 また、耐震補強工事に併せて全８校で、外壁や天井など非構造部材の大規模な補修工事を行い、学校施設の更なる安心・安全を確保した。
事業費	平成25年度決算額　747,940　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		年次計画により工事を執行し、着実に学校施設の耐震化を進めてはいるが、学校における安心安全な工事遂行のためには年間実施の学校数も限られるため、耐震化率の大幅な上昇は見込めず、早期完了に向けての検討を要する状況にある。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		耐震補強工事を行うことで、児童生徒、教職員等の安全確保を図るとともに、災害発生時の地域住民の避難場所を整備する上で、有効性、必要性は非常に高い。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		近年の地震災害発生の多発等による危機感から、耐震化の実施は強く求められている。 本事業は、多大な財政負担を伴うことになるが、有利な財源を確保するとともに、技術職員の人材確保等、早期の事業完了を目指す。

総合評価
A

今後の方向性	東日本大震災以降の災害状況から、天井等の非構造部材の耐震対策の必要性が強く求められてきており、校舎本体の耐震化を推進するとともに非構造部材の耐震対策に取り組み、今後においては、学校配置計画等との整合性を図りながら、計画的に学校施設全体の整備について、改築を含めて検討していく必要がある。

施策名	学校経営の基盤となる学校力
事業名 (担当課)	**地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進**（学校教育課）
目的	児童生徒のコミュニケーション能力の育成、学校教育の活性化、地域教育力の向上を目指したコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を各学校で整備し、家庭・学校・地域との協働体制による教育活動を推進する。
現状	これまで、文部科学省のコミュニティ・スクール推進事業に取り組み、美和中学校、由宇中学校において、学校運営協議会の設置に向けた準備を進めてきた。 両校の取組と情報発信を通して、平成21年度に美和中学校、平成23年度に岩国中学校、高森小学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会の設置が始まっている。 そこで、平成24年度から平成26年度までの３年間で、市内中学校を順次コミュニティ・スクールに指定し、家庭・学校・地域の協働による教育活動を一層推進する。 また、生涯学習課と連携しながら、中学校区を単位として、幼児期から中学校卒業程度までの子供の育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する体制（地域協育ネット）づくりにも取り組む。
実績	平成24年度までに小学校１校及び中学校４校が、コミュニティ・スクールに指定されていたところであるが、平成25年度は更に小学校２校及び中学校８校が指定された。 指定された学校では、学校運営協議会を設置し、学校や地域の特性に応じた取組を通して、家庭・学校・地域の協働による学校行事や地域行事が実施されている。 コミュニティ・スクールの取組を客観的に評価するため、文部科学省委託事業「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」の調査対象地域に２中学校区を指定し、地域住民や教職員の意識状況をアンケート調査するとともに他地域との比較を行った。
事業費	平成25年度決算額　856　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		市内16の中学校中12校がコミュニティ・スクールとなり、計画に沿った取組が行われた。 各中学校においては、校区内の小学校区とのつながりを意識した学校運営協議会が設置され、中学校区全体での協働体制が進んでいる。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		地域の声を学校運営に反映させるという社会のニーズに合った学校づくりについては、保護者や地域の関心は高く、学校の取組改善のためにも有効である。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		家庭・学校・地域の連携を支援する「コミュニティ・スクールコーディネーター」の委嘱により、学校の教育活動への保護者や地域の参画が進んでいる。 コーディネーターの活動例を幅広く提示することで、学校や地域の特性をいかした取組の一層の強化が図られるものと考える。

総合評価：S

今後の方向性	年次計画に沿って、中学校のコミュニティ・スクール化を進めるとともに、学校運営協議会設置準備が整った中学校についても指定していく。 また、中学校区の状況に応じて、小学校のコミュニティ・スクール化も視野に入れ、家庭・学校・地域の協働体制づくりを推進していく。 平成26年度には、市内全中学校をコミュニティ・スクールに指定するとともに、先進校の情報提供を行い、地域の特性に応じた個別の組織づくりについて学校と協議し、小学校のコミュニティ・スクール化を視野に入れた取組を進めていく。

施策名	学力の向上・健やかな体の育成
事業名 (担当課)	**確かな学力推進事業**（学校教育課）
目的	基礎的・基本的な知識及び技能を児童生徒に確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、そして、主体的に学習に取り組む態度を育むために、学力向上推進校を設け、その成果を広く公開し、全小中学校の学力の水準を高める。 また、特色ある取組に対しては、公募により学力充実校として支援する。 さらに、全ての子供に学びを保障する「かかわりのある授業」を推進するため、教師の資質の向上に努める。
現状	市内の小中学校51校では、児童生徒の実態に合わせた学力向上プランを作成し、ＰＤＣＡサイクルにより学力向上に向けて取り組んでいる。 特に「岩国プラン」（かかわりのある授業）を基に、授業の展開や校内研修の活性化に取り組んでいる。 また、確かな学力推進事業研究指定校の２年間の成果を広く公開し、授業改善を推進し、授業の質の向上に努めている。
実績	学力定着に向けて、学習プリントの印刷を各学校の実態に応じて進めていった。 講演については、北海道教育大学・田山修三氏を講師に迎え、研修を行った。 市内の中学校にて授業を行っていただき、その解説もしていただくことで理論の定着を図った。 また、筑波大学附属小学校教諭（同大学非常勤講師）桂聖氏を講師に迎え、「国語科授業で教材に仕掛けをつくる『10の方法』」の講演を実施した。 参加者は、市内の全小中学校の研修主任又は研修の推進教員で、授業改善のよりどころとして復伝を義務付けている。 さらに、確かな学力推進事業の研究発表会を３校で実施し、延べ206人の教員が参加した。
事業費	平成25年度決算額　3,175　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		児童生徒の学力定着を進めるため、全ての学校で「山口学習支援プログラム」を活用した学習プリントを印刷して教室に常備し、繰り返し学習している。 わかる喜びやできる喜びが味わえる授業を展開するための指導法について、講演等を企画し一層の校内研修の活性化を図った。 また、全教職員が授業研究に取り組むなど、組織体制の整備を図った。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		児童生徒の学力向上と教員の授業力向上を図る上で重要な事業であり、学校現場でのニーズも高い。 研究発表会に参加した教員が、「かかわりのある授業」を自校で実践しており、研究成果が市内に波及している。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		指導主事の担当校訪問等による授業研究・校内研修をはじめ、学校からの要請に応じるための支援体制を強化するため、指導主事の訪問を計画的かつ弾力的に実施していく。 岩国市の課題に沿った講演の工夫を進めていく。

総合評価：A

今後の方向性

「岩国プラン」（かかわりのある授業）に基づいた授業展開事例集の小学校編・中学校編を作成したところであるが、市内への活用を更に進めていく必要がある。
研修主任会や学力向上担当者会議の充実を図っていく。
また、指導主事の担当校訪問や各種の要請訪問により、各小中学校の校内研修の充実・深化を進め、授業改善が学校主体で推進していくように支援していく。
※「かかわりのある授業」とは児童生徒が課題に主体的に関わり、自分で考えたり、友達と話し合ったりする中で、課題を解決し、確かな学力を身につけるための授業のこと。

施策名	青少年健全育成活動の推進
事業名 （担当課）	**青少年問題にかかわる関係機関・団体との連携強化事業**（青少年課）
目的	学校、家庭、地域、関係機関及び諸団体との連携を強化し、子供の健全育成を図る。
現状	昨今の青少年を取り巻く環境は、いじめや不登校、少年犯罪の深刻化等、多様化している状況にある。 こうした中、青少年の健やかな成長を図るには、学校、家庭、地域との一層の結びつきを深め、県、他市町、警察や青少年健全育成団体などの関係機関と情報の交換や共有を進めるとともに、協働して対応していくことが、より重要となっている。
実績	生徒指導主任会議や補導連絡協議会等、青少年問題に関わる会合を年間48回開催し、学校、家庭、地域、関係機関・団体との情報の交換・共有を行い、関係の緊密化を図った。
事業費	平成25年度決算額 －　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		関係機関・団体との連携及び支援体制の確立を図った結果、岩国市内小中高の児童生徒の補導人数は近年では、1,000件前後で推移している。 補導活動を通じて「愛の声かけ運動」を継続することにより、犯罪行為の未然防止に寄与している。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化している。 こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていく必要がある。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		事業コストの点においても適切である。

総合評価

S

今後の方向性

次世代を担う青少年の健全な育成を図るには、家庭、学校はもちろん、地域や関係機関が連携を密にし、青少年一人一人の理解を深め、共同実践することが重要であることから、今後も情報交換を充実して、効率的な健全育成活動の推進を図る。

また、インターネット等を介した問題行動の発生に対応するため、岩国市内全ての小中学校で情報モラル研修会を実施する。

各学校で警察や情報通信各社との連携を図るこの研修会を開催することで、発達段階に合わせ、インターネットに潜む危険性の認識や情報モラルの醸成を図っていく。

施策名	社会の変化に対応した研修の企画・運営
事業名 (担当課)	**教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業**（教育センター）
目的	地域や子供の実態や新学習指導要領の主旨を踏まえ、岩国ならではの特色ある教育活動を展開するため、教職員の各段階に応じた研修の企画・運営により、識見や指導技術の向上を図るとともに、授業評価をいかした授業改善を推進する。
現状	教職の専門職としての個々のスキルアップを図る研修会を夏季休業中を中心に、年間を通じ開催した。 市内小中学校51校の全ての学校から、多数の教職員が研修会に出席、知識・指導技術の向上を図っている。 また、指導主事による学校訪問を通じ、授業評価の実施方法やいかし方を個別指導している。
実績	夏季休業中を中心に、授業力向上やＩＣＴ教育、生徒指導、特別支援教育等、年間19回の研修講座を開催し、延べ409人の教職員が参加、専門職としての知識・技術の向上に努めた。
事業費	平成25年度決算額　1,277　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		教職員の要望に沿った.実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心も高く、多くの教職員が研修に参加した。
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		教育力の向上はもちろん、いじめや不登校等、現在の学校が抱える様々な問題の解決を図るためにも、教職員の資質向上のための専門的な研修は必要不可欠である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）などの配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		市内の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会としている。

総合評価

A

今後の方向性	学校訪問等を行う中で、教職員のニーズ及び学校の抱える問題等を把握することにより、より実践的・効果的な研修会となるよう内容を工夫する。 また、児童生徒が「ふるさと岩国」に誇りを持てるよう、岩国市の特色をいかした授業づくりの支援を行う。

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進
事業名 (担当課)	**学習情報・学習機会提供事業**（生涯学習課）
目的	新しい時代を開く生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講により、市民の自立した活動を支援する。
現状	(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し各施設に備え置くとともに、各種講座や集会時に配布している。 また、親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレットを発行している。 (2) 出前講座（イカルス）については、５人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師の仲介役となり、お試しの講座を開設している。 ２回目以降は自主的に開講してもらう。
実績	(1) 生涯学習情報誌については、５月に5,000部発行。 親子向けのリーフレットについては、７月に7,500部、10月、12月、３月に7,600部、計３万300部、年４回発行した。 (2) 出前講座（イカルス）については52回、1,085人の受講者。 内訳としては、行政職員が講師の講座は30回で544人、ボランティア講師の講座は22回で579人（うち、子供対象講座は８回で257人）。 また、ボランティア講師（104の団体・個人）に対して３月に研修会を開催し、35人が参加した。
事業費	平成25年度決算額　949　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		出前講座イカルスについては、年度ごとに多少の増減はあるものの、リピーターが定着していることもあり利用回数は安定している。 しかし、新規利用者・団体や新たな需要に対応する講座・講師の確保が必要である。 情報誌については、市民が必要とする情報を収集し誌面の構成等を再考するなど、引き続き改善する必要がある。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		社会教育法（昭和24年法律第207号）第５条第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」の義務付けにより実施している。 学習グループの高齢化により利用等は横ばい傾向であるが、情報誌発行時期の問合せ等が多数あり、広く市民に浸透している。
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		24年度から親子向け情報誌（いわくにっこ）については、ボランティアの家庭教育支援チームが、編集や印刷に関わっている。

総合評価
B

今後の方向性	社会・経済の変化に対応していくために、また社会の成熟化に伴い、幅広い年齢の人々に学ぶことへの意欲が高まっている中、学習情報へのニーズは更に高まっていると思われる。 情報誌の発行については、市民のニーズに合致した内容になるよう、常に見直しを行いながら事業を進めていきたい。 また、出前講座については、依然として一部の講座に依頼が偏りがちになるため、他の講座のＰＲや魅力ある新規講座の募集に努めたい。

施策名	創造と継承による地域文化の振興
事業名 (担当課)	**市美展開催事業**（生涯学習課）
目的	広く一般から美術作品を募集し、専門家による評価を受けることにより、出品者の創作意欲の向上に努めるとともに、それらの作品鑑賞を通し、地域の芸術文化の振興及び普及に寄与する。
現状	市内在住・在勤・在学者を対象に、高校の部と一般成人の部に分け、絵画、彫刻・工芸・デザイン、書道、写真の４部門において展覧会を開催している。
実績	出品件数、来場者数とも増加傾向にある。 平成25年度の出品件数は339件、市美展来場者数は2,188人である。 平成19年度を100とした場合、平成25年度出品件数は、113.4、市美展来場者数は、128.4と伸びている。
事業費	平成25年度決算額　1,447　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		出品数は合併時に比べ増加している。 写真等に岩国地域以外からの出品が増えてきており、各地域に市美展が認識され始めていると考える。 ただし、平成24年度には来場者数が前年度に比べ大幅に上回ったが、平成25年度来場者数は、平成23年度並みに推移している。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		教育委員会が主催することで、展覧会に一定の信頼性を確保するとともに、安価な出品料で専門家による作品の評価を受けられることから、出品者が資質の向上を図ることができる。 同時に、市美展来場者に市民の優れた作品を鑑賞する機会を提供し、岩国市の芸術文化の普及・啓発に寄与している。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		旧郡部地域に市美展が認識されてはいるものの、岩国地域からの出品が多く、審査員によるギャラリートークや市美展セミナー等の開催により、出品者が増加するよう努めていきたい。 また、高校生の出品についても呼び掛けを強化し、将来の芸術文化活動の担い手等の底上げにつなげたい。

総合評価：**B**

今後の方向性	各教育委員会支所や総合支所において、地域住民への広報を行うとともに、入賞作品の巡回展示や審査員による作品講評会（ギャラリートーク）等を行い、芸術文化の振興を図っていく。

施策名	文化財の保護保存と活用の推進
事業名 (担当課)	**かけがえのない文化遺産の次世代への継承**（文化財保護課）
目的	長い歴史の中で生まれ育まれてきた岩国市の貴重な財産である文化財を守り、次世代に継承するために、次世代を担う子供たちへの普及啓発や後継者養成に対する様々な支援に取り組む。
現状	現在、岩国市内には179件の指定文化財、11件の登録文化財が存在している。 様々な文化財は市内全域にわたって存在するが、特に山村地域を中心として過疎化や高齢化が進み、無形民俗文化財においては後継者問題が、その他のものについても文化財の保護・保存を担う人材の不足が危惧されている。
実績	国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」の飼育や触れ合いを通じて、子供たちに文化財について考えてもらい、その大切さを理解してもらう機会として、シロヘビ親子教室を夏休みの７月30日に開催し、101人の参加者を受け入れ、また４月から11月までこども飼育員事業を行い、12人の児童にシロヘビの世話をしてもらった。 また、「岩国民俗芸能まつり」を市民会館で開催し、約700人の観客に神楽や太鼓、踊り等の無形民俗文化財を楽しんでもらうとともに、岩国市の貴重な文化財であることを再認識してもらった。
事業費	平成25年度決算額　1,050　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		子供を対象としたシロヘビの２事業は、双方とも毎年大変好評を得ており、募集人員を超える応募があり、手応えを感じられる。 また、「岩国民俗芸能まつり」についても、問合せ等も多く好評を得ており、会場は旧市内、玖北地域、玖西等地域の３地域を持ち回りで開催しており、市の内外から来場者がある。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		文化財の保護、継承、普及啓発等は、教育委員会が行うべき業務であり、他の実施者は想定しづらい。 シロヘビに関する事業と「岩国民俗芸能まつり」は、双方とも人気を博しておりニーズがあるものと考えられる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		シロヘビこども飼育員やシロヘビ親子教室は、ほとんど事業費を掛けずに効果を出しており、配分は適切と思われる。 また、「岩国民俗芸能まつり」に関しても、非常に厳しい予算で賄っており、削減等は難しいものと思われる。

総合評価

A

今後の方向性	文化財の保護・保存と活用は今後とも必要であり、引き続き行いたいと考える。 また、現在の事業については、ますますの充実を図り、より広く市民に文化財の価値を普及啓発できる方法についても考えていきたい。

施策名	博物館、資料館共通の取組み
事業名 (担当課)	**研究活動と展示会等の充実**（文化財保護課）
目的	岩国徴古館、岩国学校教育資料館、歴史民俗資料館ともそれぞれの特徴をいかした企画を考え、また収蔵資料の充実を図るとともに資料のみにとどまらず地域の歴史や文化も併せた調査研究に努め、地域に根ざした博物館、資料館として、成果を市民に還元できる館づくりを目指す。
現状	展示会は、博物館等の活動において、収蔵資料管理や調査研究等とともに重要な博物館業務であり、常設展のみでは再度の来館を望むことができないため、定期的な展示替えが必要となる。 岩国徴古館では、年に７～８回の企画展を行い、由宇歴史民俗資料館では、年１～２回の特別展の開催を行っているが、他の館では常設展のみの開催となっている。
実績	岩国徴古館では、平成25年度に７回の企画展を開催し、２万6,000人余りの来館者があった（前年２万8,000人）。 来館者数では、前年度より若干減少しているが、展示と併せた茶の振る舞いや、朗読会、講演会等の関連行事の開催等に努め、来館者から好評を博している。
事業費	平成25年度決算額　763　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		企画展に関連する諸行事の開催は、来館者に大変好評を博しており、今後も様々な企画を考えたい。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		郷土の歴史や文化を伝え続けることは、教育委員会として必須の業務と考えており、今後も進めていきたい。
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		岩国徴古館については、入館料が無料であることからも、他市の公立館と比較しても予算が少なく、質の向上のためには予算の確保が必須である。

総合評価
B

今後の方向性	引き続き企画展の充実化を図り、来館者の増加につながるよう努力したいと考えている。

施策名	スポーツ団体の育成及びスポーツ人口の拡大
事業名 (担当課)	**我がまちスポーツ推進事業**（スポーツ振興課）
目的	山口国体の地元開催競技を「我がまちスポーツ」として根付かせ、推進を図るため、実施計画に基づき実施される取組を支援することにより、スポーツの推進及びスポーツによる地域づくり並びに地域の活性化につなげることを目的とする。
現状	岩国市開催競技であった、ホッケー、フェンシング、テニス、カヌーの普及並びに育成交流事業について、各連盟・協会が実施計画に基づいた取組を行うための支援を行っている。 （県の補助１／２）
実績	・ホッケー競技 玖珂総合公園ホッケー場ライン敷設工事、ジュニア育成事業、大会開催事業、指導者育成事業及びトップアスリート活用事業を実施 ・フェンシング競技 フェンシング大会開催事業及びジュニア育成事業を実施 ・テニス競技 指導者・ジュニア育成事業を実施 ・カヌー競技 シーカヤック大会開催事業及びジュニア育成事業を実施
事業費	平成25年度決算額　10,000　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		ホッケーについては、様々な事業が実施されたことにより、ジュニア世代を中心に競技の普及を図ることができ、地域協働での事業実施により、地域づくりに寄与することができている。 フェンシングについては、全国大会等を開催することで、地域住民にフェンシング競技の周知が図られるとともに、トップアスリートに触れ合うことで、選手の育成が図られ、また、ジュニア育成事業により、フェンシング教室を開催し競技への関心を深めることができた。 テニスについては、指導者・ジュニア育成事業を実施し、広くテニスへ興味を持ってもらうとともに、競技水準の引上げが図られた。 カヌーについては、シーカヤック体験会を通じて、カヌーへの興味を持ってもらうことができ、大会に参加することで、カヌー競技の楽しみを知ることができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		ジュニア育成事業を展開することにより、各競技とも底辺の拡大、競技人口の増加につなげることができる。 指導者の育成により、一層の競技力向上が見込まれる。 また大会の開催を通じて団体の連携が深められ、組織の強化・充実が図られる。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		県の補助が１／２あることから効率的な運用が可能である。

総合評価

A

今後の方向性	25年度については、全ての種目で事業が実施され、一定の成果を上げている。 特に、ホッケー、フェンシングについては、一定の育成成果が進み、競技力向上が図られている。 テニス競技については、26年度は事業の最終年度としてより多くの事業に取り組み、組織の充実に努める計画となっている。 カヌーについては、今後、協会組織の拡充が必要不可欠であり、今後の運営が懸念されている。

施策名	子どもの読書活動の推進・地域の情報拠点となる図書館の整備・インターネットによるサービスの推進
事業名 (担当課)	**地域の読書環境の整備事業**（中央図書館）
目的	地域の子供の読書活動の推進を図り、全ての子供が本と出会うことができる読書環境の整備充実に努める。 また、地域の文化及び生涯学習の中核としての図書館機能を果たすため、資料や情報の提供等による住民サービスに努める。
現状	(1) 関係各課と連携を取りながらブックスタート事業を行い、そのフォローアップとして、中央館では毎月２回の乳幼児の日を設けるとともに、全館でおはなし会等を開催している。 (2) 郷土資料をはじめ、各館の地域性に合った資料の収集に努めている。 (3) 図書館ホームページから、図書館に関する様々な情報を発信している。 また、パソコンだけでなく、各館内設置のＯＰＡＣ機器やモバイルからも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。
実績	(1) ブックスタートは、年間26回行い、1,002組の対象者にブックスタートパックを手渡した。 そのフォローアップとして、中央館では毎月２回乳幼児の日を設け、小さな子供との来館でも利用しやすい環境をつくるとともに、各館で各種おはなし会を行った。 (2) 郷土資料を収集保存し、就職・進学などの参考となる資料、あるいは家政学・医学などの実用資料といった利用者ごとにニーズの異なる資料の展示を行い、館外利用の促進を図った。 (3) 利用者用インターネット端末を新規に２台設置した。 ホームページへのアクセス数は272万367件で前年度比3.0%伸びた。 また、インターネット経由の予約・リクエスト数は８万3,056件で、こちらも前年度比3.0%伸びた。
事業費	平成25年度決算額　2,117　千円
点検・評価	

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		７館１分室それぞれが、各地域の利用者のニーズに応えるべく、地域の特色をいかしながら、資料収集・資料相談・おはなし会等の行事の開催を行い、地域住民に満足のいくサービスを提供した。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		地域の文化及び生涯学習の中核拠点として、図書館が果たす役割は、継続的かつ安定した運営にある。 また、図書館は教育機関としても責任ある行政運営が求められる。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		子供の読書活動及び地域支援のために、関連機関やボランティアなどの団体と連携を図りながら業務を行う必要がある。 また、各種媒体からの広報活動強化により、利用登録や行事参加など、図書館利用の促進を図る。

総合評価
A

今後の方向性	(1) 「岩国市子どもの読書活動推進計画」（第三次）の策定を行う。 (2) 地域・行政資料は市販されていないものが多いため、積極的に出版情報を集め、資料寄贈の依頼を行い、継続的に収集保存する。 (3) ホームページの内容充実に努め、インターネットによる資料検索や予約等のサービスの促進を図っていく。

施策名	科学への興味を育む環境づくり
事業名 (担当課)	**科学振興展覧会開催事業**（科学センター）
目的	児童生徒の優れた科学的研究や創意工夫に基づく研究物・作品を表彰し、展示することにより、科学への関心と研究の意欲を高める。
現状	市内小中学校の児童生徒の夏休み自由研究作品（科学研究や研究物・作品）の中から、優秀な作品を展示する「岩国市・和木町科学振興展覧会」を開催し、表彰を行っている。 出展数は、児童生徒数の減少、スポーツ系のクラブとの競合などの要因により近年は横ばいである。
実績	平成25年度は、創造の部170点、自然の部343点の出展があり、創造の部59点、自然の部114点が入賞となった。 ９月29日から10月６日まで展覧会を開催し、期間中の来場者は、645人であった。 入賞作品のうち、創造の部５点、自然の部19点を県の展覧会へ出品した。
事業費	平成25年度決算額　203　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		山口県の展覧会に出品した24点のうち９点が表彰を受けた。 児童生徒の科学に対する関心を高めることや、創作のきっかけづくりなどに成果を得ている。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		小中学生の夏休みの課題の一つとして定着している。 児童生徒の優れた科学的研究を賞し、広く科学に対する関心と研究の意欲を醸成することは、これからの科学を担う人材育成事業として有効である。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		制作への意欲向上には、夏休み中の科学工作・実験などの機会増加などのほか、作品展の来場者数の増加には、展示会場の整備と展示の工夫が考えられる。

総合評価

B

今後の方向性	小学校教育研究会及び中学校教育研究会の理科部会と連携強化して、保護者の理解を深めること、科学センターにおける科学教室の充実により、出展数の増加や作品の内容充実を図っていく。

施策名	暮らしの中の科学や道具についての学びの推進
事業名 (担当課)	**青少年のための科学の祭典開催事業**（科学センター）
目的	科学に対する子供たちの興味や関心を高めることを目的に開催する。 会場では、実験コーナーなどを設けた展示を行い、科学の面白さや楽しさを体験する機会を提供する。
現状	一般・中高生ボランティアを中心としたスタッフで「青少年のための科学の祭典」を８月４日に由宇会場（山口県ふれあいパーク：由宇町銭壺山）で、11月３日に岩国会場（市役所多目的ホール）で開催した。
実績	由宇会場17ブース、岩国会場22ブースの出展で開催し、由宇会場651人、岩国会場801人と多くの方々の参加・来場を得ることができた。
事業費	平成25年度決算額　983　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		理科の先生や生徒をはじめ、科学に関心のある市民が運営に加わり、来場した子供たちは、身近で科学の驚きや不思議さなどを体感することができた。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		子供をはじめ運営に参加した市民や学生に向け、自然科学の面白さ・不思議さを短時間で伝えることができ、科学の普及や啓発には有効性・必要性ともに高いイベントである。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか。
		実行委員会による手作り祭典（出展）方式を採る。 来場者へ楽しさを提供し啓発に努める中で、新しく参加した先生には理科実験や工作の楽しみ方を体験し、知見を広げることで、科学教育のリーダー育成もできる効率性の高い事業である。

総合評価：**A**

今後の方向性	科学の楽しさを子供たちに伝えることを目的に運営している。 広く科学教育に携わったり関心を持つ者が一堂に会するイベントのため、年を経て出展内容が単調になりがちである。 出展、運営スタッフなどの裾野を広げていきたい。

施策名	公民館活動の推進
事業名 (担当課)	**学習グループ、クラブ活動の育成支援事業**（中央公民館）
目的	公民館活動の中核である学習グループ、クラブ活動の育成と援助を継続的に行う。
現状	公民館は、最も身近な生涯学習施設として利用されている。 公民館を長く利用されているリピーターが多い反面、これまで利用したことがない人たちの出入りを増やすため、住民のニーズに対応した講座の開催も取り入れている。 また、長く公民館を利用してもらうために、グループやクラブ活動の育成と支援を継続的に行っている。
実績	各公民館で定期的に活動を行っている共催クラブの団体数は、平成24年度の487団体から平成25年度は481団体となり、会員数についても平成24年度の6,467人から平成25年度の6,136人と減少傾向にある。
事業費	平成25年度決算額　294　千円

点検・評価

項目	点数	評価の視点と理由
達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		公民館の共催クラブになるためには３年間の活動実績が必要となるなど、クラブ活動の育成には、ある程度の時間を要する。 長い目で見ての支援が必要である。
有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか。
		人間関係が希薄になる中で、地域の生涯学習の拠点として、公民館の果たす役割、望まれる役割は多様化している。 今後も地域の活性化のために一定の支援を行うことは、意義あることである。
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。
		ホームページの活用、チラシの配布、ケーブルテレビへの情報提供など、公民館からの積極的な情報発信が必要である。

総合評価

B

今後の方向性	引き続き支援は必要であると思われる。 また、現役世代や現役とあまり変わりない前期高齢者など、これまで公民館の利用が少ない世代に、生涯学習への関心を持ってもらい、いずれは自主的な活動ができるよう支援していきたい。

■おわりに

本市教育委員会では、教育基本計画において、「豊かな心と生き抜く力を育む」を基本目標とし、各種事業を展開しております。

この度、平成25年度の岩国市教育委員会点検・評価報告書を作成いたしました。

平成25年度の点検・評価につきましては、昨年度に引き続き、教育基本計画の施策概要の中から特に主要な事業である15事業を選定して、点検・評価を実施いたしました。点検事業の項目は平成24年度と同じ内容のものですが、「岩国市スポーツ推進計画策定事業」が平成24年度で終了したため、昨年度16事業の点検項目から1事業減っております。

各事業の目的に照らした現状、実績等の分析結果による「達成度」、「有効性・必要性」、「効率性」の3項目を基にした総合評価（SからDまでの5段階）の結果につきましては、S評価2事業（13.3パーセント）、A評価8事業（53.3パーセント）、B評価5事業（33.3パーセント）となり、CとD評価はありません。なお、S及びA評価の合計は66.6パーセントとなっております。

前年度と比較して、S評価が2事業の減少、A評価が2事業の増加、B事業が1事業の減少となっております。これは、S事業1つがなくなり、1事業がS評価からA評価に、2事業がB評価からA評価に、1事業がA評価からB評価になったものでございます。具体的には、S評価の「岩国市スポーツ推進計画策定事業」がなくなり、「小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業」がS評価からA評価に、「教育委員会事務局の組織の見直し」及び「かけがえのない文化遺産の次世代への継承」がB評価からA評価に、「市美展開催事業」がA評価からB評価となっております。

限られた予算の中で取り組んできました諸事業は、着実に成果を上げているものと考えてはおりますが、今後は、参加者や来場者の数の増減はもとより、内容の充実・工夫、対象者・利用者の満足度などの向上にもより一層目を向けていくべきものと考えております。また、施設面の充実、更新にも取り組んでいかなければならないとも思っております。

なお、今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議での議論はもちろん、あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討し、より良い岩国市教育行政の推進に努めてまいりたいと考えております。

皆様方の率直な御意見を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成26年7月25日

岩国市教育委員会
委員長　西　村　　宏

◇参　考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（事務の委任等）

第26条　教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2　前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

(1)　教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。

(2)　教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。

(3)　教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。

(4)　教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

(5)　次条の規定による点検及び評価に関すること。

(6)　第29条に規定する意見の申出に関すること。

3　教育長は、第１項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第１項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第３項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（都道府県知事に対する都道府県委員会の助言又は援助）

第27条の２　都道府県知事は、第24条第２号に掲げる私立学校に関する事務を管理し、及び執行するに当たり、必要と認めるときは、当該都道府県委員会に対し、学校教育に関する専門的事項について助言又は援助を求めることができる。

岩国市教育基本計画（抜粋）

教育基本目標

豊かな心と生き抜く力を育む

教育方針

① 基本的生活習慣の確立と基礎学力の向上
② 家庭・地域と連携した学校づくり
③ 安全で安心して教育が受けられる環境の整備と防災教育の徹底
④ 郷土の歴史や伝統・文化の継承
⑤ 生涯を通じた学習やスポーツ活動などの推進

施策概要

1 教育政策関係

(1) 教育委員会組織の見直し 【教育政策課】

(2) 学校規模・配置の適正化 【教育政策課】

(3) 学校施設の整備促進 【教育政策課】

(4) 山村留学事業の充実 【本郷山村留学センター】

2 学校教育関係

(1) 学校経営の基盤となる学校力 【学校教育課】

(2) 夢の広がり 【学校教育課】

(3) 豊かな心の育成 【学校教育課】

(4) 学力の向上・健やかな体の育成 【学校教育課】

3 青少年関係

(1) 青少年健全育成活動の推進 【青少年課】

(2) 青少年非行防止活動の推進 【青少年課】

(3) 児童生徒の自律をめざした生徒指導の推進 【青少年課】

4　教育センター

(1)　社会の変化に対応した研修の企画・運営　【教育センター】

(2)　確かな学力の定着をめざした各学校の研修支援　【教育センター】

(3)　岩国教育情報ネットワークを活用した研究及び研究支援　【教育センター】

(4)　不登校児童生徒への支援と教育相談活動の充実　【教育センター】

5　生涯学習関係

(1)　豊かな心を育む生涯学習の推進　【生涯学習課】

(2)　創造と継承による地域文化の振興　【生涯学習課】

(3)　社会教育施設及び文化施設の整備・活用の促進と地域交流の推進　【生涯学習課】

6　文化財保護関係

(1)　文化財の保護保存と活用の推進　【文化財保護課】

7　岩国徴古館、岩国学校教育資料館及び歴史民俗資料館

(1)　博物館、資料館共通の取組み　【岩国徴古館・岩国学校教育資料館・歴史民俗資料館】

(2)　岩国徴古館の取組み　【岩国徴古館】

(3)　岩国学校教育資料館の取組み　【岩国学校教育資料館】

(4)　歴史民俗資料館の取組み　【歴史民俗資料館】

8　スポーツ振興関係

(1)　スポーツ活動への指導体制の強化　【スポーツ振興課】

(2)　スポーツ団体の育成及びスポーツ人口の拡大　【スポーツ振興課】

(3)　スポーツ施設の活用促進　【スポーツ振興課】

(4)　スポーツを支える活動の推進　【スポーツ振興課】

(5)　生涯スポーツ活動の推進　【スポーツ振興課】

9　図　書　館

(1)　市内全域での図書館サービス　【中央図書館】

(2)　子どもの読書活動の推進　【中央図書館】

(3)　地域の情報拠点となる図書館の整備　【中央図書館】

(4)　課題解決を支援する図書館　【中央図書館】

(5)　インターネットによるサービスの推進　【中央図書館】

10　科学センター

「か」…科学への興味を育む環境づくり　【科学センター】

「が」…学校では取り組みにくい体験活動の充実　【科学センター】

「く」…暮らしの中の科学や道具についての学びの推進　【科学センター】

11　公民館関係

(1)　公民館活動の推進　【各公民館・分館・地区館】

(2)　公民館施設の整備　【各公民館・分館・地区館】

(3)　公民館組織・機構の見直し　【各公民館・分館・地区館】